

沖縄県多文化共生推進事業のふりかえり ～おきなわ多文化共生推進指針と調査データ～

- 本県が過去に行った調査事業（アンケート及びヒアリング）結果を、「おきなわ多文化共生推進指針」の基本方針、基本的方向性、基本的施策例にあわせて分類しています。
- 基本方針、基本的方向性、基本的施策例に記載のある事項でも、調査事業にて回答が得られなかった項目については記載しておりません。
- 備考には、関連する施策や事業、各関係機関の取組を記載しております。

1. 県全体での連携取組、推進体制について

おきなわ多文化共生推進指針（P18） 基本方針（1）県全体での連携取り組み、推進体制

- ・在住外国人等に関する問題は、幅広い分野にまたがっていることから、地域全体として取り組む必要がある。
- ・県民をはじめ、国、県、市町村、（財）沖縄県国際交流・人材育成財団、教育機関、NPO、国際交流団体、企業、自治体などが連携して、県全体で取り組む。

外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ 取り組むべき中長期的な課題（2023改訂.法務省）

重点事項4. 共生社会の基盤整備に向けた取組

市町村対象の調査結果（2017・2023 年度実施の沖縄県多文化共生推進調査事業より）

【市町村調査(調査対象：41市町村)】

外国人対象の相談業務

- ・すでに取り組んでいる(8市町村)
- ・取り組む予定(3市町村)
- ・取り組む予定はない(29市町村)

地域住民との交流機会提供

- ・すでに取り組んでいる(9市町村)
- ・取り組む予定(2市町村)
- ・取り組む予定はない(28市町村)

地域の国際交流協会、NPO、自治会、学校、地元企業等と連携した取組みの状況

- ・すでに取り組んでいる(7市町村)
- ・これから取り組む予定(4市町村)
- ・取り組む予定はない(28市町村)

【地域国際交流協会への調査(調査対象：6団体)】

外国人対象の相談業務

- ・すでに取り組んでいる(3団体)
- ・取り組む予定(1団体)
- ・取り組む予定はない(2団体)

地域住民との交流機会提供

- ・すでに取り組んでいる(3団体)
- ・取り組む予定(2団体)
- ・取り組む予定はない(1団体)

地域の国際交流協会、NPO、自治会、学校、地元企業等と連携した取組みの状況

- ・すでに取り組んでいる(4団体)
- ・これから取り組む予定(1団体)
- ・取り組む予定はない(1団体)

<現状ヒアリングから>

- ①予算や人員配置の確保が困難
- ②データがないため実情がわからない
- ③他の機関・他部署との連携が必要
- ④情報の多言語化、日本語学習、相談窓口の効率的運営、担当者の研修が必要
- ⑤実施のためのノウハウがない
- ⑥多文化共生に関する情報が少ない
- ⑦多文化共生の主管する課がない

2. 在住外国人への地域社会参画支援について

おきなわ多文化共生推進指針（P20） 基本的施策例（１） 在住外国人への地域社会参画支援

- ・ 在住外国人の地域の祭りなどへの参画の推進
- ・ 各種審議会等への在住外国人の登用、意見反映の仕組みづくり
- ・ 在住外国人によるネットワークづくりの支援
- ・ 多文化共生の拠点づくり

外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ 取り組むべき中長期的な課題（2023改訂.法務省）
重点事項４ 共生社会の基盤整備にむけた取組

調査結果・在住外国人コメント（2017・2020・2023 年度実施の沖縄県多文化共生推進調査事業より）

地域の活動	希望する交流の内容(複数回答可)	地域の活動に参加していると回答した場合、どこの活動か(複数)
参加していない74.2%、 交流したい62.9%。	1位 地域のイベント(52.8%) 2位 地域の人から日本や地元の文化を学ぶ (50.6%) 3位 地域の奉仕活動(32.5%)	1位 学校(39.4%) (留学生在が主) 2位 市町村(21.9%) 3位 教会(15.9%)

<自由コメントから>
* 自由記述回答が119件あり、その内35%は地域活動に参加または貢献したい書かれている。以下は回答例。
・ 日本語も英語もできるので何か一緒にやりたい、もっと関わる機会がほしい。
・ 九州に住んでいた時には交流していたが、沖縄では少ないので、もっと交流の場がほしい。
・ 婦人会活動、踊りや公民館行事にも参加したい。
・ 沖縄の文化・空手をならいたい。
・ 外国出身者と沖縄の人がつながることのできる場所、訪れることのできる窓口があったらありがたい。
・ 一生懸命馴染もうとしていることをわかってほしい。友だちになってもらって、地域の活性化を一緒に取り組んでいきたい

<現状ヒアリングから>
・ やりたいことがいっぱいあります。交流活動をやりたいです。今もやっている婦人会活動を続けて、踊りや公民館行事にも参加したいです。

<備考：在住外国人によるネットワークづくりの事例>
・ ネパール人献血者協会（ネパール人による献血の啓発活動）・NAGOVINA（名護における技能実習生対象の日本語サークル）
・ なは日本語サークルどうしぐわー（日本人と外国人の交流の場）

3. 県民への共生社会啓発促進について

おきなわ多文化共生推進指針（P20） 基本的施策例（２）県民への共生社会啓発促進

- ・多文化共生フォーラムや多文化講座等による啓発活動
- ・多文化共生の視点を踏まえた国際理解教育の推進
- ・地域と在住外国人とをつなげるコーディネーター・サポーター養成

外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ 取り組むべき中長期的な課題（2023改訂.法務省）
重点事項４ 共生社会の基盤整備にむけた取組

調査結果・在住外国人コメント（2017・2020・2023 年度実施の沖縄県多文化共生推進調査事業より）

差別のこと	沖縄の人に伝えたいこと	
・差別を感じたことはない（69.2%）	・平等に接してほしい(33件)	・一緒に社会をつくりたい(10件)
	・偏見をなくしてほしい(9件)	・みんなと繋がりたい(10件)
	・友だちになってほしい(5件)	・沖縄の文化を大切にしてほしい（9件）

<自由コメントから>

- ・沖縄の人にもっと他の国のことを学んでほしい。
- ・沖縄の人たちとの習慣の違いやお互いの理解不足があると感じている。
- ・自分たちのことを差別しないしてほしい、もっと知ってほしい。サポートしてほしい。
- ・日本では外国人に慣れるまで、時間がかかる人が多い。
- ・人が親切で住みやすいですが、もっと世界を見て視野を広げたほうがいいと思う。
- ・前から来る人が自分を避けて歩くことがある。安全な人と思われていないんだろうなと思う。
- ・沖縄の人々に外国人を怖がらないでと伝えてほしい。
- ・もし私が沖縄に住みたいと言ったら皆さんは受け入れてくれますか。

<現状ヒアリングから>

- ・異文化に対する理解不足や、「得体の知れない外国人が住人になる」という漠然とした不安や怖さがあり、差別につながっているのではないかと思う。

<備考：関連施策>

- ・沖縄県差別のない社会づくり条例（令和5年3月31日）

4. 日本語学習支援について

おきなわ多文化共生推進指針（P21） 基本的施策例（3） コミュニケーション支援①日本語学習支援等

- ・ 在住外国人への日本語講座の開催や母語学習支援
- ・ 沖縄文化講座・体験教室等の開催

外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ 取り組むべき中長期的な課題（2023改訂.法務省）

重点事項1 円滑なコミュニケーションと社会参加のための日本語教育の取組み

調査結果・在住外国人コメント（2017・2020・2023 年度実施の沖縄県多文化共生推進調査事業より）

日本語での会話の程度は？	日本語習得の場所	希望する習得方法
・ 会話ができる 62.2％	1位 母国29.5％	1位 独学で 25.6％
・ あいさつができる 27％	2位 日本語学校 28.5％	2位 日本語学校 19.8％
・ できない 3.1％	3位 独学 20.4％	3位 知人・友人に教えてもらう・個人レッスン 18.2％
	4位 大学・高校 5.7％	4位 地域の日本語教室で 13.3％
	5位 会社の研修 4.3％	5位 オンライン教室 12.9％
	6位 地域の日本語教室 4.2％	6位 学びたいがその方法がわからない、 学校がない 8.2％

<自由コメントから>

- ・ 外国人のための日本語の勉強機会が増えたらいい。
- ・ イベントや文化にもっと関わりたいので、もっと招待して欲しい。私たちは情報が無いから、よくイベント等から排除される。
- ・ 全年齢対象の日本語クラスがあれば、在住外国人にとって、とても助かると思う。

<現状ヒアリングから>

- ・ 県内に10か所程の日本語教室・サークルがあるが、ニーズが把握されておらず、回を重ねるごとに参加者が少なくなる状況がある。ニーズ把握と継続に関わる人が必要。

<備考：関連事業>

- ・ 令和3・4年文化庁 島嶼県沖縄における地域日本語教育体制整備事業実施（公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団）

5. 地域における情報の多言語化について

おきなわ多文化共生推進指針（P21）基本的施策例（3）コミュニケーション支援②地域における情報の多言語化

- ・ 在住外国人生活相談窓口の設置
- ・ 多言語生活情報が入手可能な「居場所」の設置
- ・ 多言語情報提供に係るメディア等との連携
- ・ 公共施設等での多言語表示推進、やさしい日本語による情報提供

外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ 取り組むべき中長期的な課題（2023改訂.法務省）

重点事項2 外国人に対する情報発信・外国人向けの相談体制の強化

調査結果・在住外国人コメント（2017・2020・2023 年度実施の沖縄県多文化共生推進調査事業より）

行政に伝えたいことは？

- 1位 母国語による相談窓口の設置
- 2位 公共施設等における外国語の表記
- 3位 日本語学習への支援

<自由コメントから>

- ・ すべての外国人のために、市役所内に外国人のみのインフォメーションデスクの設置
- ・ イベントの情報をもっと分かりやすくするサイトでバス情報と路線がわかりやすいアプリがあればいい。
- ・ 外国人とどうコミュニケーションをとるかもっと教育した方がいいと思う。
- ・ 外国人への言語のサポートが必要です。「やさしい日本語」での説明等の理解を助けるサポートがないために日本のシステムの理解が難しいようです。

<現状ヒアリングから>

- ・ 市町村によって取り組みが様々で格差がある。
- ・ コザインターナショナルプラザや各日本語教室等では「居場所」を想定し運営が行われている。
- ・ JICA沖縄でもフリースペースが設置されているが、市民の生活圏内では訪れる機会は少ない。
- ・ 外国人市民が多い離島の相談窓口の状況について把握が必要。特に宮古島市での相談窓口の必要性が高いと聞いている。
- ・ 島嶼県としての手立てが必要だと考える。

<備考：関連事業>

- ・ 法律生活相談、外国人のための法律無料相談会を実施（沖縄県国際交流・人材育成財団）

6. 医療・保健・福祉について

おきなわ多文化共生推進指針（P22） 基本的施策例（４）生活支援 ①医療・保健・福祉

- ・広域的な医療通訳ボランティア制度の構築・運用
- ・多言語対応可能な病院・薬局情報の提供
- ・多言語医療問診票の普及
- ・健康診断や年金・保険制度の周知、相談会の実施
- ・児童生徒及び保護者への支援体制の推進
- ・高齢者・障害者への支援体制の推進

外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ 取り組むべき中長期的な課題（2023改訂.法務省）

重点事項2 外国人に対する情報発信・外国人向けの相談体制の強化

調査結果・在住外国人コメント（2017・2020・2023 年度実施の沖縄県多文化共生推進調査事業より）

困ること

- 1位 どの病院に行かわからない 26.5%
- 2位 診療時に医者との間でコミュニケーションがうまくとれない 25.4%

希望する医療サービス

- 1位 病院等での母国語での通訳・表記 31.0%、
- 2位 母語での対応可能な病院情報 24.9%
- 3位 保険制度の説明 21.5%

<自由コメントから>

- ・病院、銀行、市役所などの情報が不足している。
- ・病院に行く外国人のためのサポートを望む。
- ・いくつかの病院は、英語を話すスタッフがいると言っておきながら、十分な英語のサポートはない。病院と市役所には外国語のサポートが必要とされている。

<現状ヒアリングから>

- ・外国人にも目を向け、既存のサービスや仕組みにつなげるための通訳支援が特に福祉や母子支援においては必要である。

<備考：関連事業>

- ・沖縄県外国語対応医療機関リスト（沖縄県国際交流・人材育成財団発行）

7. 教育について

おきなわ多文化共生推進指針（P22） 基本的施策例（４）生活支援 ②教育

- ・教育制度、就学案内等の多言語情報提供による周知
- ・外国人児童生徒・学生に対する日本語指導等の実施・拡充
- ・多文化共生の視点に基づく国際理解教育の推進
- ・不就学児童生徒に対するケア体制の実施・拡充

外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ 取り組むべき中長期的な課題（2023改訂.法務省）

重点事項２ ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援

調査結果・在住外国人コメント（2017・2020・2023 年度実施の沖縄県多文化共生推進調査事業より）

- 1位 周囲に子育てを相談できる人がいない、相談場所がわからない 31.0%
- 2位 子どもを預けるところがない 12.2%
- 3位 育児に関する情報が入らない、入っても日本語のため理解できない 10.2%

<自由コメントから>

- ・子どもたちのためのホーム・スクーリングのオプションがあって欲しい。また、ホーム・スクーリングをしている子どもたちが、公立学校の子どもたちの活動（クラブやイベント）に参加できる方法等、情報が欲しい。
- ・子どもの教育へのサポートを強化して欲しいです。外国人だから英語が出来るとか、インターナショナルスクールに通うとかの考え方が古い。

<現状ヒアリングから>

- ・市町村及び校区によって、支援体制や取り組みが異なっており、格差が生じている。
- ・支援の必要性を教育委員会に相談しても「難しい」と言われた。

<備考：>

8. 労働環境について

おきなわ多文化共生推進指針 基本的施策例（４）生活支援 ③労働環境 P23

- ・労働局との連携による就業支援、多言語労働関係相談の支援
- ・就業環境の改善に向けての啓発
- ・労働関係情報の多言語情報提供

外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ 取り組むべき中長期的な課題（2023改訂.法務省）

重点事項２ ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援

重点事項４ 共生社会の基盤整備に向けた取組

調査結果・在住外国人コメント（2017・2020・2023 年度実施の沖縄県多文化共生推進調査事業より）

困っていること

- 1位 賃金が安い 24.4%
- 2位 日本語の理解が足りない 13.9%
- 3位 能力・技術をいかした仕事につきたいけどつけない 8.5%

<自由コメントから>

- ・外国人労働者を雇用したい企業と働きたい外国人の合同企業説明会のようなものがあれば良い。
- ・職場でサービス残業を強要する上司がいるので罰則を作って欲しい。
- ・外国籍や被雇用者の権利を奪わないで欲しい。常勤での雇用やキャリアアップへのプロセスを提供して欲しい。雇用するときの基準をあげて欲しい。能力ある労働者の賃金を上げると、変化が出てくると思う。
- ・被雇用者が国際的に通じるマナーや礼儀などを身につけられる訓練を行ってほしい。
- ・労働時間の考え方の違いがあることを知って欲しい。長時間労働、忙しいことは生産的ではない。

<現状ヒアリングから>

- ・沖縄で学び、本土で就職したが、「沖縄に戻りたい」と個人的相談があった時は、外国人雇用に関する行政の相談窓口につないでいる。
- ・公的窓口相談に行くケースは稀である。問題を抱えている外国人にとっては不安をもっているようだ。
- ・公民連携の窓口は、県内にはまだないように感じる。

<備考>

9. 居住について

おきなわ多文化共生推進指針（P23） 基本的施策例（4）生活支援 ④居住

- ・多言語による賃貸情報の提供、相談体制の促進
- ・入居差別解消に向けた関係機関等への啓発実施
- ・ゴミの分別方法など多言語による生活マニュアル等作成
- ・住居探しにおける通訳ボランティアの派遣

外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ 取り組むべき中長期的な課題（2023改訂.法務省）

重点事項2 ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援

重点事項4 共生社会の基盤整備に向けた取組

調査結果・在住外国人コメント（2017・2020・2023 年度実施の沖縄県多文化共生推進調査事業より）

<自由コメントから>

- ・住居を探す時、保証人がいないといけないし、外国人の入居を拒否されることもある。
- ・沖縄や日本で住む上で不確かなことが多くあり、入居までのプロセスが難しいです。必要なことや全体の流れを示すフローチャートの作成を提案したい。ビザ、在留カードから始まり、アパートを借りる、住民票、保険証などの手続きが難しい。

<現状ヒアリングから>

- ・1番の課題は、「外国人お断り」である。
- ・近年は南アジアからの外国人（留学生、技能実習生、特定技能）が増えてきたことに漠然とした不安や怖さが差別につながっているのではないかと感じる。
- ・受入れる側の異文化に関する理解不足や保証人が見つけられないという話をよく聞くが、そこに至る以前の問題があるのでと感じている。「外国人」という言葉ひとつとっても、実に多様化しているのが現在だと思う。
- ・外国人が自力で家を探すのはかなり難しい。
- ・新生児をもつ家族が、害虫（ごきぶり）が多くいるアパートに入居せざるおえない状況があり、心苦しく感じた。

<備考：関連事業>

- ・Okinawaすみまーる！プロジェクト（一般社団法人住みまーる）

10. 防災について

おきなわ多文化共生推進指針（P24） 基本的施策例（４）生活支援 ⑤防災

- ・ 多言語によるマップやパンフレット作成
- ・ 多言語による災害情報の提供
- ・ 災害通訳ボランティア登録制度
- ・ 避難誘導及び災害情報伝達、看板設置
- ・ 地域の防災訓練等への参加促進

外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ 取り組むべき中長期的な課題（2023改訂.法務省）
重点事項２ ライフステージ、ライフサイクルに応じた支援

調査結果・在住外国人コメント（2017・2020・2023 年度実施の沖縄県多文化共生推進調査事業より）

避難場所について	防災に望むこと
知っている 41.8%	1位 母語による防災マップやグッズの配布
知らない 52.9%	2位 災害発生時の外国人の避難誘導體制の確保 26.1%
	3位 災害初声時の母国への速やかな安否連絡等 18.9%
	4位 地域における防災訓練への参加 16.7%

<自由コメントから>
・ 安全で豊かな社会、社会活動に参加できる良い社会

<現状ヒアリングから>

<備考：関連事業>
・ teamAMMA那覇西湾岸地域を中心とした在沖ネパール人と協働で作る災害に強いまちづくり
～「Action」「Message」「Meals」「Asist」～（令和6年度那覇市民活動支援事業）
・ 他県事例：防災リーダー人材育成(浜松市国際交流協会実施事例 2024.8)

11. 留学生支援について

おきなわ多文化共生推進指針（P24） 基本的施策例（４）生活支援 ⑥留学生支援

- ・留学生に対する就職支援
- ・留学生に対する住宅機関保証推進システムの活用促進

外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ 取り組むべき中長期的な課題（2023改訂.法務省） 重点事項３ ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援

調査結果・在住外国人コメント（2017・2020・2023 年度実施の沖縄県多文化共生推進調査事業より）

<自由コメントから>

- ・留学生に親切にして欲しい。
- ・留学生を助けてくれる心優しい沖縄の人々に感謝したいと思います
- ・外国人が勉強している日本語学校で日本のルールや法律、ごみの出し方などを教えて欲しい。日本で受けられるサービスについて知りたい。

<現状ヒアリングから>

- ・県外では民間企業と連携して留学生を対象とした奨学金制度、就職支援、交流プログラムに力を入れている事例があり、特に奨学金制度は沖縄でも実現できるのではないかと考える。
- ・那覇市の若狭地区では日本語学校・専門学校が集中しており、ネパール人留学生が多く暮らしている。数年前から、若狭公民館ではネパール留学生との交流を深め、コロナ禍では食糧支援の実施、毎年ネパールイベントを開催している。ネパール人留学生にとの連携やつながりが地域の特色になっているようだ。

<備考：他県事例>

- ・福岡県国際交流センター留学生奨学金制度、福岡アジア留学生里親奨学金制度（福岡県国際交流センター）